

# 四半期報告書

(第23期第3四半期)

株式会社桧家住宅

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社桧家住宅

【英訳名】 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 進久

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 進久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	11,861,384	17,130,023	3,411,846	6,224,658	21,840,184
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△440,555	474,103	△352,595	313,802	982,867
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△326,355	14,476	△217,537	70,184	585,111
純資産額 (千円)	—	—	2,357,182	3,220,107	3,271,010
総資産額 (千円)	—	—	14,915,233	15,910,561	12,007,887
1株当たり純資産額 (円)	—	—	52,064.97	70,753.26	72,190.77
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額(△) (円)	△7,212.27	319.93	△4,807.46	1,551.03	12,930.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	15.8	20.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,021	44,167	—	—	2,546,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,250,858	△443,864	—	—	△1,856,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,442,185	362,932	—	—	△196,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,580,978	2,559,599	2,596,363
従業員数 (人)	—	—	563	670	575

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	670
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	278
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第3四半期連結会計期間における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前四半期繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	四半期末繰越工事高			期中施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	注文住宅事業	14,285,438	3,944,187	18,229,625	2,153,829	16,075,795	13.7	2,208,354	3,416,059
	その他の事業 (リフォーム事業)	137,084	44,548	181,632	86,428	95,203	17.4	16,527	81,610
	計	14,422,522	3,988,735	18,411,258	2,240,258	16,170,999	13.8	2,224,882	3,497,669
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	注文住宅事業	19,467,283	5,808,342	25,275,626	4,440,622	20,835,003	12.6	2,622,586	5,815,650
	その他の事業	501,588	556,348	1,057,936	335,192	722,744	17.5	126,317	374,896
	計	19,968,872	6,364,690	26,333,563	4,775,814	21,557,748	12.8	2,748,903	6,190,546

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 その他の事業は、前期はリフォーム事業の実績を記載し、当期はリフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。  
 4 四半期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 5 期中施工高は(期中完成工事高+四半期末繰越施工高-前四半期繰越施工高)に一致いたします。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	注文住宅事業	222	4,440,622	206.2
	不動産事業	10	688,937	89.3
	断熱材事業	—	679,669	182.4
	その他の事業	15	415,428	364.1
	合計	247	6,224,658	182.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

## 2 【事業等のリスク】

事業等のリスクにつきましては、本四半期報告書提出日現在において、平成22年3月29日提出の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加、個人消費の持ち直しなど、自律回復に向けた動きがみられるものの、世界景気の下振れ懸念、長引く円高の影響により先行き不透明感が強まっております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により持家の新設住宅着工戸数は前年比11ヶ月連続で増加するなど、一部に持ち直しの動きが見られます。

このような状況のもとで、当社グループは、営業力強化の為の展示場の出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

注文住宅事業においては、注文住宅の完成引渡し第4四半期に偏る傾向があることから、売上高及び利益の実現が第4四半期に集中するという特徴がありますが、各四半期での売上高及び利益の実現が平準化するよう取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は62億24百万円（前年同期比82.4%増）、営業利益は3億12百万円（前年同期は営業損失3億36百万円）、経常利益は3億13百万円（前年同期は経常損失3億52百万円）、四半期純利益は70百万円（前年同期は四半期純損失2億17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は83千戸（前年同期比10.8%増）となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに2ヶ所（与野、船橋）に出展し、2ヶ所（春日部、土浦）をリニューアルいたしました。

この結果、受注棟数336棟（同45.5%増）、受注高58億8百万円（同47.3%増）、売上棟数223棟

(同116.5%増)、売上高は44億76百万円(同106.4%増)、営業利益は3億20百万円(前年同期は営業損失2億23百万円)となりました。

## ②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデン東町Ⅲ(全3棟)等が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンECO住吉町Ⅱ期(全6棟)、メイプルガーデンソーラーECO花小金井(全7棟)、メイプルガーデンECO田無南町(全15棟)、メイプルガーデンECO住吉町3丁目(全10棟)、メイプルガーデンECOひばりヶ丘学園町(全4棟)等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数10棟、売上高は6億89百万円(同10.6%減)、営業利益は30百万円(同54.0%増)となりました。

## ③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は8億17百万円(同83.0%増)、営業利益は1億3百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

## ④その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社桧家ランデックスが営む賃貸住宅事業を当該事業に含めております。

この結果、売上棟数15棟、売上高は4億39百万円(同279.8%増)、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は159億10百万円(前連結会計年度比32.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ39億2百万円の増加となりました。

流動資産は103億63百万円(同60.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ39億5百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、不動産事業の在庫物件の成約が順調に推移していることから在庫物件を手厚くするため販売用不動産が15億20百万円の増加、仕掛工事件数増により未成工事支出金が17億93百万円の増加等によるものであります。

固定資産は55億47百万円(同0.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は126億90百万円(同45.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ39億53百万円の増加となりました。

流動負債は118億74百万円(同50.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ39億89百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増により工事未払金が5億21百万円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増により未成工事受入金が27億9百万円の増加等によるものであります。

固定負債は8億15百万円(同4.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりまし

た。この減少の主な要因は、長期借入金50百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は32億20百万円(同1.6%減)となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益14百万円の計上があり、一方で配当金支払い79百万円があったことによる利益剰余金64百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.1ポイント減少し、20.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ94百万円の減少となり、25億59百万円となりました。営業活動により12億32百万円の収入(前年同期は10億14百万円の収入)、投資活動で2億24百万円の支出(前年同期は前年同期は3億74百万円の支出)となり、財務活動で10億円の支出(前年同期は2億円の収入)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億32百万円の収入(前年同期は10億14百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3億43百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失3億62百万円)、仕入債務の増加額12億5百万円(前年同期は5億51百万円の増加)、未成工事受入金の増加額16億50百万円(前年同期は21億17百万円の増加)などがあり、他方、売上債権の増加額1億36百万円(前年同期は62百万円の減少)、未成工事支出金の増加額13億92百万円(前年同期は13億71百万円の増加)、販売用不動産の増加額1億32百万円(前年同期は2億91百万円の減少)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億24百万円の支出(前年同期は3億74百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産取得による支出2億1百万円(前年同期は3億82百万円の支出)などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億円の支出(前年同期は2億円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入3億円(前年同期は7億円の収入)があり、一方で、短期借入金の純増減による減少額13億円(前年同期は5億円の減少)などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった株式会社桜家住宅北関東支店建物の建設につきましては、平成22年9月に完了しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	45,250	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	(注)
計	45,250	45,250	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	45,250	—	389,900	—	339,900

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日現在で記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

#### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	55,000	52,000	65,500	72,500	72,500	70,000	67,800	62,000	65,000
最低(円)	45,500	47,200	49,400	60,300	60,000	61,500	60,500	55,000	55,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成22年9月30日まで）並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,559,599	2,596,363
受取手形及び売掛金	398,765	※4 264,357
完成工事未収入金	140,232	58,615
営業未収入金	83	4,343
販売用不動産	3,615,264	2,094,322
未成工事支出金	2,748,903	955,816
材料貯蔵品	21,767	22,026
その他	884,748	464,609
貸倒引当金	△6,101	△3,010
流動資産合計	10,363,263	6,457,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 2,436,434	※1, ※2 2,157,470
土地	1,970,982	※2 2,138,706
その他（純額）	※1 284,502	※1 306,825
有形固定資産合計	4,691,919	4,603,002
無形固定資産		
のれん	278,160	340,081
その他	67,402	100,742
無形固定資産合計	345,562	440,824
投資その他の資産		
その他	537,486	※2 531,725
貸倒引当金	△27,669	△25,110
投資その他の資産合計	509,816	506,615
固定資産合計	5,547,298	5,550,442
資産合計	15,910,561	12,007,887

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,596,347	3,074,843
買掛金	627,063	374,398
短期借入金	1,400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,094	※2 500,014
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	178,986	224,623
未成工事受入金	4,679,144	1,969,980
賞与引当金	76,839	28,672
展示場閉鎖損失引当金	2,270	6,000
その他	703,922	696,592
流動負債合計	11,874,668	7,885,123
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	683,219	※2 733,306
その他	117,566	98,447
固定負債合計	815,785	851,753
負債合計	12,690,454	8,736,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,478,578	2,543,289
株主資本合計	3,208,378	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,793	△6,456
評価・換算差額等合計	△6,793	△6,456
少数株主持分	18,521	4,378
純資産合計	3,220,107	3,271,010
負債純資産合計	15,910,561	12,007,887

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 11,861,384	※1 17,130,023
売上原価	8,775,840	12,427,340
売上総利益	3,085,543	4,702,683
販売費及び一般管理費	※2 3,475,293	※2 4,249,902
営業利益又は営業損失(△)	△389,749	452,781
営業外収益		
受取利息	210	325
受取配当金	3,125	7,227
受取賃貸料	56,502	—
紹介手数料収入	—	28,542
その他	57,096	53,553
営業外収益合計	116,934	89,649
営業外費用		
支払利息	29,697	24,316
延滞税等	—	34,124
賃貸費用	131,461	—
その他	6,581	9,886
営業外費用合計	167,740	68,327
経常利益又は経常損失(△)	△440,555	474,103
特別利益		
固定資産売却益	—	543
貸倒引当金戻入額	—	22
受取保険金	—	※3 34,014
特別利益合計	—	34,579
特別損失		
固定資産除売却損	4,484	21,383
減損損失	40,028	166,896
災害による損失	—	※4 38,911
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000	2,270
貸倒引当金繰入額	11,050	2,559
その他	11,557	19,425
特別損失合計	71,120	251,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△511,675	257,237
法人税、住民税及び事業税	6,136	175,733
過年度法人税等	—	※5 124,720
法人税等調整額	△192,699	△71,837
法人税等合計	△186,562	228,616
少数株主利益	1,242	14,143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△326,355	14,476

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※ <sup>1</sup> 3,411,846	※ <sup>1</sup> 6,224,658
売上原価	2,523,717	4,425,786
売上総利益	888,128	1,798,871
販売費及び一般管理費	※ <sup>2</sup> 1,224,206	※ <sup>2</sup> 1,486,198
営業利益又は営業損失(△)	△336,078	312,673
営業外収益		
受取利息	60	228
受取配当金	—	45
受取賃貸料	19,438	—
紹介手数料収入	—	17,372
その他	16,301	24,993
営業外収益合計	35,800	42,640
営業外費用		
支払利息	8,812	7,297
延滞税等	—	34,124
賃貸費用	43,295	—
その他	208	88
営業外費用合計	52,317	41,510
経常利益又は経常損失(△)	△352,595	313,802
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	235
受取保険金	—	※ <sup>3</sup> 34,014
特別利益合計	150	34,250
特別損失		
固定資産除売却損	1,075	127
減損損失	2,983	2,555
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000	2,270
その他	1,538	—
特別損失合計	9,597	4,953
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△362,043	343,099
法人税、住民税及び事業税	△3,036	57,912
過年度法人税等	—	※ <sup>4</sup> 124,720
法人税等調整額	△142,711	82,504
法人税等合計	△145,748	265,137
少数株主利益	1,242	7,777
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217,537	70,184

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△511,675	257,237
減価償却費	106,559	260,595
減損損失	40,028	166,896
のれん償却額	—	61,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,715	5,651
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△3,729
受取利息及び受取配当金	△3,335	△7,553
支払利息	29,697	24,316
固定資産除売却損益(△は益)	4,484	20,840
売上債権の増減額(△は増加)	197,184	△211,764
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,277,125	△1,793,086
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,592	259
販売用不動産の増減額(△は増加)	325,305	△1,556,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△323,957	774,169
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,234,704	2,709,164
その他	△242,619	△163,188
小計	584,373	545,209
利息及び配当金の受取額	3,335	7,553
利息の支払額	△28,647	△21,564
法人税等の支払額	△272,040	△385,270
過年度法人税等の支払額	—	△101,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,021	44,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△977,080	△515,909
有形固定資産の売却による収入	4,077	78,107
無形固定資産の取得による支出	△6,998	△9,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,277	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,838	—
差入保証金の差入による支出	△17,497	△27,659
貸付金の回収による収入	723	450
その他	47,856	30,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,858	△443,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,948,400	400,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△133,340	△250,007
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△67,875	△79,187
その他	—	△2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,442,185	362,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,478,348	△36,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630	2,596,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,580,978	※ 2,559,599

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 不動産賃貸収入の計上区分の変更</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高が133,418千円、売上原価が215,682千円増加し、売上総利益及び営業利益は82,263千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「紹介手数料収入」は12,693千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は45,954千円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「紹介手数料収入」は3,784千円であります。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 616,596千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p> <p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 (52名) 838,490千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 406,163千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">410,573</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413,527</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">( 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">824,101</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,014</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,306</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233,320</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む)の金融機関からの借入(当期末残高4,915千円)に対して、保険積立金(19,670千円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 (21名) 405,510千円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 371千円</p>	建物・構築物	410,573	千円	(帳簿価額)	土地	413,527	〃	( 〃 )	計	824,101	千円	(帳簿価額)	1年内返済予定の長期借入金	500,014	千円	長期借入金	733,306	〃	計	1,233,320	千円
建物・構築物	410,573	千円	(帳簿価額)																			
土地	413,527	〃	( 〃 )																			
計	824,101	千円	(帳簿価額)																			
1年内返済予定の長期借入金	500,014	千円																				
長期借入金	733,306	〃																				
計	1,233,320	千円																				

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																																	
<p>※1 当社グループの注文住宅事業は、顧客への引渡し が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり ます。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第 2四半期及び第4四半期に高くなる傾向がありま す。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>620,188</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,273,859</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,498</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,665</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	営業出展費用	620,188	千円	従業員給与手当	1,273,859	〃	賞与引当金繰入額	40,498	〃	貸倒引当金繰入額	2,665	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>676,165</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,589,359</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,969</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,113</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※3 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取 額であります。</p> <p>※4 災害による損失は展示場の火災によるものであ ります。</p> <p>※5 過年度法人税等は修正申告に伴うものでありま す。</p>	営業出展費用	676,165	千円	従業員給与手当	1,589,359	〃	賞与引当金繰入額	53,969	〃	貸倒引当金繰入額	3,113	〃
営業出展費用	620,188	千円																																
従業員給与手当	1,273,859	〃																																
賞与引当金繰入額	40,498	〃																																
貸倒引当金繰入額	2,665	〃																																
—	—	—																																
—	—	—																																
—	—	—																																
営業出展費用	676,165	千円																																
従業員給与手当	1,589,359	〃																																
賞与引当金繰入額	53,969	〃																																
貸倒引当金繰入額	3,113	〃																																

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>※1 当社グループの注文住宅事業は、顧客への引渡し が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり ます。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第 2四半期及び第4四半期に高くなる傾向がありま す。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>208,718</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>458,492</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,443</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,210</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	営業出展費用	208,718	千円	従業員給与手当	458,492	〃	賞与引当金繰入額	18,443	〃	貸倒引当金繰入額	3,210	〃	—	—	—	—	—	—	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>221,936</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>563,576</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,402</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,899</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※3 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取 額であります。</p> <p>※4 過年度法人税等は修正申告に伴うものでありま す。</p>	営業出展費用	221,936	千円	従業員給与手当	563,576	〃	賞与引当金繰入額	27,402	〃	貸倒引当金繰入額	3,899	〃
営業出展費用	208,718	千円																													
従業員給与手当	458,492	〃																													
賞与引当金繰入額	18,443	〃																													
貸倒引当金繰入額	3,210	〃																													
—	—	—																													
—	—	—																													
営業出展費用	221,936	千円																													
従業員給与手当	563,576	〃																													
賞与引当金繰入額	27,402	〃																													
貸倒引当金繰入額	3,899	〃																													

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>3,580,978</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,580,978</td> <td>千円</td> </tr> </table>	現金預金	3,580,978	千円	現金及び現金同等物	3,580,978	千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>2,559,599</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,559,599</td> <td>千円</td> </tr> </table>	現金預金	2,559,599	千円	現金及び現金同等物	2,559,599	千円
現金預金	3,580,978	千円											
現金及び現金同等物	3,580,978	千円											
現金預金	2,559,599	千円											
現金及び現金同等物	2,559,599	千円											

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,153,829	771,233	486,783	3,411,846	—	3,411,846
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,792	—	75,438	90,230	(90,230)	—
計	2,168,622	771,233	562,221	3,502,076	(90,230)	3,411,846
営業利益又は営業損失(△)	△223,188	19,799	6,183	△197,204	(138,873)	△336,078

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	注文住宅事 業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,440,622	688,937	679,669	415,428	6,224,658	—	6,224,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,601	562	137,434	23,750	197,349	(197,349)	—
計	4,476,224	689,499	817,104	439,178	6,422,007	(197,349)	6,224,658
営業利益	320,362	30,486	103,085	12,145	466,080	(153,407)	312,673

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は817,104千円減少し、営業利益は103,085千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は446,586千円、営業利益は8,487千円であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,286,143	2,455,206	1,120,034	11,861,384	—	11,861,384
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	140,573	3,006	193,840	337,419	(337,419)	—
計	8,426,716	2,458,212	1,313,874	12,198,803	(337,419)	11,861,384
営業利益又は営業損失(△)	△57,774	63,584	△10,576	△4,766	(384,983)	△389,749

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・注文住宅建築工事の請負、設計、施工及び監理
- (2) 不動産事業・・・戸建住宅及び土地の分譲、不動産の仲介
- (3) その他の事業・・・住宅のリフォーム工事請負、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造販売

3 会計基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の不動産事業における営業利益が27,166千円減少しております。

4 著しく変動したセグメント別資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、株式会社日本アクアの株式を取得し、同社は当社の子会社になりました。

また、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、株式会社ランデックスのすべての株式を取得し、同社は当社の子会社になりました。

その結果、その他の事業のセグメント資産が、前連結会計年度末比907,228千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,666,023	2,632,744	1,625,901	1,205,354	17,130,023	—	17,130,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	276,906	2,791	302,011	115,494	697,204	(697,204)	—
計	11,942,930	2,635,535	1,927,913	1,320,848	17,827,228	(697,204)	17,130,023
営業利益	593,881	172,542	162,841	906	930,173	(477,391)	452,781

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は1,927,913千円減少し、営業利益は162,841千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は882,120千円、営業損失は22,769千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が158,554千円増加し、営業利益が57,128千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 70,753円26銭	1株当たり純資産額 72,190円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,220,107	3,271,010
普通株式に係る純資産額(千円)	3,201,585	3,266,632
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	18,521	4,378
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	7,212円27銭	1株当たり四半期純利益金額	319円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△326,355	14,476
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△326,355	14,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4,807円46銭	1株当たり四半期純利益金額	1,551円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△217,537	70,184
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△217,537	70,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 桜家住宅

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社 桧 家 住 宅  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年11月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社桧家住宅
<b>【英訳名】</b>	Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 近藤 昭
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第23期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。